

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社デンタス 上場取引所 (東)・名・福・札
 コード番号 6174 URL <http://www.dentas.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)島 文男
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)大崎 隆 (TEL) (03)5795-2011
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (無)
 決算説明会開催の有無 : 有 (無)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|-----|-----|------|---|------|---|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 920 | 6.5 | △211 | — | △199 | — | △73 | — |
| 28年3月期 | 864 | 5.0 | △166 | — | △141 | — | △144 | — |

(注) 包括利益 29年3月期 △67百万円(—) 28年3月期 △139百万円(—)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | △262 67 | — — | — | △57.5 | △23.0 |
| 28年3月期 | △591 10 | — — | △4,491.2 | △41.4 | △19.3 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 —百万円 28年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 289 | △57 | △20.0 | △205 36 |
| 28年3月期 | 404 | 9 | 2.4 | 34 35 |

(参考) 自己資本 29年3月期 △57百万円 28年3月期 9百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | △115 | 173 | △63 | 12 |
| 28年3月期 | △98 | △98 | 208 | 17 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|-------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 中間期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | — — | 0 00 | 0 00 | 0 | — | — |
| 29年3月期 | — — | 0 00 | 0 00 | 0 | — | — |
| 30年3月期(予想) | — — | 0 00 | 0 00 | | — | |

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|-------|------|------|---|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 1,103 | 19.8 | 16 | — | 12 | — | 10 | — | 35 60 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 社（社名）、除外 社（社名） : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|----------|--------|----------|
| 29年3月期 | 280,900株 | 28年3月期 | 280,900株 |
| 29年3月期 | 0株 | 28年3月期 | 0株 |
| 29年3月期 | 280,900株 | 28年3月期 | 243,955株 |

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 1 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 1 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 6 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (会計方針の変更) | 17 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 22 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済及び金融政策を背景に、企業業績や雇用状況が改善され引き続き緩やかな回復基調が続きました。世界経済についても欧米を中心に回復を続けているものの、米国における新政権の動向や新興国の経済成長鈍化と先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が事業を営む歯科技工業界においては、高齢化の更なる進行に伴い、デジタル化による高品質・低価格な歯科技工物の需要は、今後も急速に高まっていくものと考えられます。

【高齢化率（65歳以上の人口割合）】

平成17年（実績）：20.2%

平成27年（実績）：26.7%

平成72年（予測）：39.9% 平成28年版高齢社会白書（内閣府発表）

こうした事業環境のもと、当社は更なる歯科医療の生産プロセス革新と市場改革を推進するため、旧来事業の売却等、積極的な事業の選択と集中を実施しており、合わせて関連企業との提携ならびにデジタル歯科技工機器の開発に注力してまいりました。

以上の結果、売上高につきましては、920,607千円（前年同期比6.5%増）と前連結会計年度より増加しましたが、営業損失は211,388千円（前連結会計年度は営業損失166,711千円）、経常損失は199,422千円（前連結会計年度は経常損失141,903千円）となりました。最終損益については、親会社株主に帰属する当期純損失は73,785千円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失144,200千円）となりました。

なお当社は、当連結会計年度において、連結子会社であった有限会社デンタルパートナー・タイトフィットの全株式を譲渡しており、当該譲渡に伴う子会社株式売却益7,469千円を計上しております。

また当社グループは、当連結会計年度において、当社において61,335千円の、連結子会社であるCebu Dentas International, Inc.において2,688千円の減損損失を計上しております。これらは、両社事業における収益性と営業キャッシュ・フローの状況を鑑み、固定資産の帳簿価額の回収が見込めなくなったことによる、帳簿価額の減額を特別損失として計上したものであります。

(ア) 売上高

売上高は920,607千円となり、前連結会計年度と比較して56,482千円（前年同期比6.5%増）増加しました。これは、主として歯科技工事業の取引量の増加によるものであります。

(イ) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は447,348千円となり、前連結会計年度と比較して50,168千円（前年同期比12.6%増）増加しました。これは、主として、人員増加による人件費の支出によるものであります。

(ウ) 営業利益

(ア)～(イ)の結果、211,388千円の営業損失となり、前連結会計年度と比較して44,676千円の減益（前連結会計年度は営業損失166,711千円）となりました。

(エ)営業外損益

営業外収益は25,402千円となり、前連結会計年度と比較して10,647千円減少（前連結会計年度は36,049千円）しました。これは、主として、作業くず売却益の7,635千円減少によるものであります。

また、営業外費用は13,437千円となり、前連結会計年度と比較して2,195千円（前連結会計年度は11,241千円）増加しました。これは、主として、為替差損1,732千円の増加によるものであります。

(オ)経常利益

(ウ)～(エ)の結果、199,422千円の経常損失となり、前連結会計年度と比較して57,519千円の損失増（前連結会計年度は経常損失141,903千円）となっております。

(カ)特別損益

特別利益は197,909千円となりました（前連結会計年度は計上なし）。これは、事業譲渡益190,440千円と子会社株式売却益7,469千円の発生によるものであります。また、特別損失は64,023千円となり、前連結会計年度から63,917千円増加いたしました。これは、主として、減損損失の計上によるものであります。

(キ)法人税等

法人税、住民税及び事業税を5,500千円、法人税等調整額を2,747千円それぞれ計上し、法人税等合計は、前連結会計年度から6,057千円増加の8,248千円となりました。

(ク)親会社株主に帰属する当期純利益

(オ)～(キ)の結果、73,785千円の親会社株主に帰属する当期純損失となり、前連結会計年度と比較して70,415千円損失減（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失144,200千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における、資産、負債および純資産の状況は、次の通りであります。

(ア)流動資産

流動資産は131,007千円となり、前連結会計年度末と比較して、96,543千円減少（前期末比42.4%減）いたしました。主な科目の増減及び増減理由は次の通りであります。

- ・現金及び預金は前連結会計年度末から48,537千円減少しました。これは、主として、税金等調整前当期純損失の計上によるものであります。
- ・売掛金は前連結会計年度末から40,747千円減少しました。これは、主として、モデルカップ事業売却に伴う売掛金の減少によるものであります。

(イ)固定資産

固定資産は158,114千円となり、前連結会計年度末と比較して19,204千円減少（前期末比10.8%減）しました。主な科目の増減及び増減理由は次の通りであります。

- ・有形固定資産は前連結会計年度末から8,885千円減少しました。これは主に減損損失の計上による建物、機械装置及び運搬具、および工具、器具及び備品の減少と、リース資産の取得に伴う増加によるものであります。
- ・投資その他の資産は前連結会計年度末から6,433千円減少しました。これは、主として、長期貸付金の回収及びその他に含まれる敷金の減少によるものであります。

(ウ)流動負債

流動負債は240,873千円となり、前連結会計年度末と比較して18,242千円減少（前期末比7.0%減）しました。主な科目の増減及び増減理由は次の通りであります。

- ・買掛金は前連結会計年度末から36,902千円減少しました。これは、主として、モデルカップ事業売却に伴う買掛金の減少によるものであります。
- ・未払消費税等は10,996千円、未払法人税等は6,688千円、前連結会計年度末からそれぞれ増加しました。これは、主として、モデルカップ事業売却による仮受消費税等及び法人税等の増加によるものであります。

(エ)固定負債

固定負債は105,933千円となり、前連結会計年度末と比較して30,173千円減少（前期末比22.2%減）しました。主な科目の増減及び増減理由は次の通りであります。

- ・長期借入金は、前連結会計年度末から55,808千円減少しました。これは金融機関からの借入金の返済によるものであります。
- ・長期リース債務は、前連結会計年度末から21,663千円増加しました。これはリース資産の取得によるものであります。

(オ)純資産

純資産は△57,685千円となり、前連結会計年度末と比較して67,333千円減少しました。これは、主として、親会社株主に帰属する当期純損失73,785千円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して5,536千円減少し、12,125千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は前連結会計年度と比較して16,844千円増加し△115,103千円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費37,695千円、減損損失64,023千円、売上債権の減少額38,258千円であり、支出の主な内訳は、税引等調整前当期純損失の計上65,536千円と事業譲渡益の計上190,440千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は173,377千円（前連結会計年度は98,641千円の使用）となりました。収入の主な内訳は、事業譲渡による収入190,440千円と定期預金の払戻による収入53,009千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出63,775千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は63,684千円（前連結会計年度は208,672千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出72,402千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期につきましては、高齢化の進行に伴い、デンチャー（入れ歯）を中心とするデジタル歯科技工の需要がますます高まることが予想されます。

当社におきましても、国内外のデジタル歯科技工機器メーカーや医療法人等との連携をさらに密にし、デジタル機器の販売増や、これらデジタル機器を活用した歯科技工事業の拡大を目指しております。また、新規開業歯科医院との提携を開始しており、これによる収益の拡大も期待しております。

これらの結果、次期（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高1,103百万円、営業利益16百万円、経常利益12百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当連結会計年度においても、営業損失△211,388千円、経常損失△199,422千円、親会社株主に帰属する当期純損失△73,785千円及び営業キャッシュ・フロー△115,103千円を計上しております。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次の通りであります。

1. 徳島県内及び関東近郊を中心に歯科医院の開設支援事業を計画しております。開院を希望する歯科医師と提携し、当社のノウハウを生かした経営コンサルを実施、新規開院施設への歯科医療機器の販売と歯科技工物の受注を見込んでおります。また、当社グループが得意とするデジタル機器を活用して製作した高品質で低価格なデンチャー（入れ歯）の当該歯科医院への販売により、収益の拡大と利益率の改善を図ってまいります。
2. 当連結会計年度において、大手医療機器メーカーのCADスキャナーシステムの取扱いを開始、また、大型医療法人からの歯科技工物製作の受注が開始しており、今後の収益の拡大を目指してまいります。
3. 人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。
4. 財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、また、海外からの資金調達を行っていないことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 61,310 | 12,773 |
| 売掛金 | 130,032 | 89,285 |
| 商品及び製品 | 22,026 | 15,742 |
| 仕掛品 | 1,410 | 1,262 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,456 | 11,838 |
| 前渡金 | 5,713 | 1,131 |
| その他 | 6,311 | 5,810 |
| 貸倒引当金 | △8,710 | △6,836 |
| 流動資産合計 | 227,551 | 131,007 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 65,018 | 65,268 |
| 減価償却累計額 | △27,052 | △33,078 |
| 建物(純額) | 37,965 | 32,189 |
| 機械装置及び運搬具 | 164,456 | 182,962 |
| 減価償却累計額 | △82,945 | △122,961 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 81,511 | 60,000 |
| 工具、器具及び備品 | 63,588 | 61,578 |
| 減価償却累計額 | △52,698 | △57,526 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 10,889 | 4,051 |
| リース資産 | 9,860 | 40,467 |
| 減価償却累計額 | △5,219 | △10,588 |
| リース資産(純額) | 4,640 | 29,879 |
| 土地 | 22,352 | 22,352 |
| 有形固定資産合計 | 157,359 | 148,473 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,450 | 1,160 |
| ソフトウェア | 2,220 | — |
| その他 | 3,428 | 2,054 |
| 無形固定資産合計 | 7,099 | 3,214 |

| | | |
|------------|---------|---------|
| 投資その他の資産 | | |
| 長期貸付金 | 18,299 | 15,899 |
| 破産更生債権等 | — | 2,913 |
| その他 | 12,859 | 6,426 |
| 貸倒引当金 | △18,299 | △18,813 |
| 投資その他の資産合計 | 12,859 | 6,426 |
| 固定資産合計 | 177,318 | 158,114 |
| 資産合計 | 404,870 | 289,121 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 91,890 | 54,988 |
| 短期借入金 | 36,006 | 25,000 |
| リース債務 | 1,542 | 7,900 |
| 一年内償還予定の社債 | 2,000 | — |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 36,690 | 32,386 |
| 未払金 | 65,732 | 63,503 |
| 未払法人税等 | 1,872 | 8,560 |
| 未払消費税等 | 11,757 | 22,753 |
| 前受金 | 4,442 | 3,695 |
| その他 | 7,181 | 22,084 |
| 流動負債合計 | 259,115 | 240,873 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 126,245 | 70,437 |
| リース債務 | 3,339 | 25,003 |
| 資産除去債務 | 2,303 | 2,330 |
| 繰延税金負債 | 171 | 2,919 |
| その他 | 4,046 | 5,244 |
| 固定負債合計 | 136,106 | 105,933 |
| 負債合計 | 395,222 | 346,806 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 221,960 | 221,960 |
| 資本剰余金 | 191,960 | 191,960 |
| 利益剰余金 | △404,290 | △478,075 |
| 株主資本合計 | 9,629 | △64,155 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 18 | 6,470 |
| その他の包括利益累計額合計 | 18 | 6,470 |
| 純資産合計 | 9,647 | △57,685 |
| 負債純資産合計 | 404,870 | 289,121 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 864,124 | 920,607 |
| 売上原価 | 633,656 | 684,646 |
| 売上総利益 | 230,467 | 235,960 |
| 販売費及び一般管理費 | 397,179 | 447,348 |
| 営業損失(△) | △166,711 | △211,388 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 579 | 546 |
| 受取配当金 | 0 | 3 |
| 会費収入 | 3,216 | 2,986 |
| 補助金収入 | 11,850 | 12,005 |
| 作業くず売却益 | 9,495 | 1,860 |
| その他 | 10,907 | 8,001 |
| 営業外収益合計 | 36,049 | 25,402 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,716 | 4,520 |
| 為替差損 | 6,017 | 7,750 |
| その他 | 508 | 1,166 |
| 営業外費用合計 | 11,241 | 13,437 |
| 経常損失(△) | △141,903 | △199,422 |
| 特別利益 | | |
| 事業譲渡益 | — | 190,440 |
| 子会社株式売却益 | — | 7,469 |
| 特別利益合計 | — | 197,909 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | 64,023 |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 固定資産売却損 | 106 | — |
| 固定資産廃棄損 | 0 | — |
| 特別損失合計 | 106 | 64,023 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △142,009 | △65,536 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,131 | 5,500 |
| 法人税等調整額 | 59 | 2,747 |
| 法人税等合計 | 2,191 | 8,248 |
| 当期純損失(△) | △144,200 | △73,785 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △144,200 | △73,785 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純損失(△) | △144,200 | △73,785 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 4,855 | 6,451 |
| その他の包括利益合計 | 4,855 | 6,451 |
| 包括利益 | △139,345 | △67,333 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △139,345 | △67,333 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|---------|---------|----------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 145,850 | 115,850 | △260,090 | 1,609 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 76,110 | 76,110 | | 152,220 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) | | | △144,200 | △144,200 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | 76,110 | 76,110 | △144,200 | 8,019 |
| 当期末残高 | 221,960 | 191,960 | △404,290 | 9,629 |

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|-------------------------|-------------|-------------------|----------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | △4,836 | △4,836 | △3,226 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 152,220 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) | | | △144,200 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 4,855 | 4,855 | 4,855 |
| 当期変動額合計 | 4,855 | 4,855 | 12,874 |
| 当期末残高 | 18 | 18 | 9,647 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|---------|---------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 221,960 | 191,960 | △404,290 | 9,629 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) | | | △73,785 | △73,785 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △73,785 | △73,785 |
| 当期末残高 | 221,960 | 191,960 | △478,075 | △64,155 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|-------------|-------------------|-------|---------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 18 | 18 | — | 9,647 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) | | | | △73,785 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 6,451 | 6,451 | 0 | 6,451 |
| 当期変動額合計 | 6,451 | 6,451 | 0 | △67,333 |
| 当期末残高 | 6,470 | 6,470 | — | △57,685 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △142,009 | △65,536 |
| 減価償却費 | 38,084 | 37,695 |
| 減損損失 | — | 64,023 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △588 | △1,256 |
| 受取利息及び受取配当金 | △580 | △549 |
| 支払利息 | 4,776 | 4,520 |
| 子会社株式売却益 | — | △7,469 |
| 補助金収入 | △11,850 | △12,005 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △17,414 | 38,258 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △8,074 | 11,445 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 9,518 | △36,272 |
| 事業譲渡益 | — | △190,440 |
| その他 | 24,039 | 35,714 |
| 小計 | △104,098 | △121,872 |
| 利息及び配当金の受取額 | 580 | 549 |
| 利息の支払額 | △5,302 | △4,025 |
| 法人税等の支払額 | △1,289 | △1,762 |
| 補助金の受取額 | 11,850 | 12,005 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △98,259 | △115,104 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △40,000 | △10,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 53,009 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △52,199 | △63,775 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,042 | △629 |
| 事業譲渡による収入 | — | 190,440 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | 2,843 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △1,371 | △3,736 |
| その他 | △4,027 | 5,227 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △98,641 | 173,378 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 19,277 | △4,315 |
| 長期借入れによる収入 | 69,704 | 10,620 |
| 長期借入金の返済による支出 | △30,726 | △72,402 |
| 社債の償還による支出 | — | △2,000 |
| 新株式発行による収入 | 152,220 | — |
| リース債務返済による支出 | △1,801 | △14,213 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | — | 11,628 |
| その他 | — | 7,000 |

| | | |
|---------------------|---------|---------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 208,672 | △63,684 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △99 | △125 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 11,672 | △5,536 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,989 | 17,661 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 17,661 | 12,125 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当連結会計年度においても、営業損失△211,388千円、経常損失△199,422千円、親会社株主に帰属する当期純損失△73,785千円及び営業キャッシュ・フロー△115,103千円を計上しております。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次の通りであります。

1. 徳島県内及び関東近郊を中心に歯科医院の開設支援事業を計画しております。開院を希望する歯科医師と提携し、当社のノウハウを生かした経営コンサルを実施、新規開院施設への歯科医療機器の販売と歯科技工物の受注を見込んでおります。また、当社グループが得意とするデジタル機器を活用して製作した高品質で低価格なデンチャー（入れ歯）の当該歯科医院への販売により、収益の拡大と利益率の改善を図ってまいります。
2. 当連結会計年度において、大手医療機器メーカーのCADスキャナーシステムの取扱いを開始、また、大型医療法人からの歯科技工物製作の受注が開始しており、今後の収益の拡大を目指してまいります。
3. 人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。
4. 財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)において当社グループは、歯科技工関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

| | 歯科技工商品・ 製品販売事業 | 歯科技工事業 | 歯科機械販売事業 | 合計 |
|---------------|-------------------|---------|----------|---------|
| 外部顧客への売上高(千円) | 307,949 | 416,966 | 139,208 | 864,124 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

| | 歯科技工商品・ 製品販売事業 | 歯科技工事業 | 歯科機械販売事業 | 合計 |
|---------------|-------------------|---------|----------|---------|
| 外部顧客への売上高(千円) | 220,079 | 573,839 | 126,688 | 920,607 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、歯科技工関連事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、歯科技工関連事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、歯科技工関連事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 34.35円 | △205.36円 |
| 1株当たり当期純損失金額(△) | △591.10円 | △262.67円 |

(注) 1 当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純損失金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円) | △144,200 | △73,785 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円) | △144,200 | △73,785 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 243,955 | 280,900 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 第1回新株予約権 普通株式 5,500株 第2回新株予約権 普通株式 150,000株 第3回新株予約権 普通株式 250,000株 | 第1回新株予約権 普通株式 5,500株 第2回新株予約権 普通株式 150,000株 第3回新株予約権 普通株式 250,000株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。